

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月7日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中原 有庸

TEL (045)338-1980

中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,057	55.5	913	-	889	-
16年9月中間期	4,539	36.4	324	-	368	-
17年3月期	10,526		437		308	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	508	-	11,372	32	11,038	61
16年9月中間期	370	-	8,352	11	-	
17年3月期	783		17,625	66	17,394	36

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 44,689.5株 16年9月中間期 44,308.5株 17年3月期 44,432.7株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			0	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,306	4,304	41.8	96,008	24
16年9月中間期	8,361	2,599	31.1	58,343	44
17年3月期	8,455	3,753	44.4	84,230	71

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 44,830.2株 16年9月中間期 44,557.6株 17年3月期 44,557.6株

自己株式数 17年9月中間期 4.6株 16年9月中間期 4.2株 17年3月期 4.2株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	13,750	1,620	920	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,586円49銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は「中間決算短信(連結)」の添付資料7ページをご参照ください。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	3	778,143		1,186,662		793,891	
2. 受取手形		473,704		682,635		380,517	
3. 売掛金		6,408,573		4,308,064		4,416,305	
4. 製品		-		-		30,229	
5. 材料		326,612		321,082		238,769	
6. 仕掛品		767,199		1,115,653		1,311,847	
7. 貯蔵品		721		7,418		1,250	
8. 繰延税金資産		232,351		-		512,734	
9. その他		278,465		243,572		306,528	
10. 貸倒引当金		-		7,455		-	
流動資産合計		9,265,771	89.9	7,857,634	94.0	7,992,074	94.5
・固定資産							
1. 有形固定資産	1	200,555	2.0	191,011	2.3	168,548	2.0
2. 無形固定資産		15,375	0.1	24,647	0.3	16,436	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		572,295		-		54,435	
(2) 関係会社長期貸付 金		83,000		83,000		83,000	
(3) 繰延税金資産		1,841		-		-	
(4) その他		167,710		205,548		140,571	
計		824,847	8.0	288,548	3.4	278,006	3.3
固定資産合計		1,040,778	10.1	504,207	6.0	462,990	5.5
資産合計		10,306,549	100.0	8,361,841	100.0	8,455,064	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		1,544,992		948,890		944,010	
2. 買掛金		1,437,006		1,978,660		1,927,790	
3. 短期借入金	3	2,200,000		1,716,500		1,000,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金	3	37,493		450,004		237,495	
5. 未払金		344,862		285,470		231,558	
6. 賞与引当金		75,683		64,933		65,076	
7. 製品保証引当金		124,500		92,200		100,400	
8. その他		150,987		204,893		103,745	
流動負債合計		5,915,526	57.4	5,741,552	68.7	4,592,076	54.3
・固定負債							
1. 長期借入金	3	75,000		12,493		100,000	
2. 繰延税金負債		341		-		206	
3. 退職給付引当金		11,612		8,152		9,663	
固定負債合計		86,954	0.8	20,645	0.2	109,869	1.3
負債合計		6,002,480	58.2	5,762,198	68.9	4,701,946	55.6
(資本の部)							
・資本金							
		2,070,146	20.1	2,048,761	24.5	2,048,761	24.2
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,726,085		2,552,431		2,552,431	
資本剰余金合計		1,726,085	16.7	2,552,431	30.5	2,552,431	30.2
・利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益又は未処理損失()		508,223		2,000,957		847,731	
利益剰余金合計		508,223	5.0	2,000,957	23.9	847,731	10.0
・其他有価証券評価差額金							
		498	0.0	154	0.0	403	0.0
・自己株式							
		885	0.0	746	0.0	746	0.0
資本合計		4,304,068	41.8	2,599,643	31.1	3,753,118	44.4
負債・資本合計		10,306,549	100.0	8,361,841	100.0	8,455,064	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
. 売上高		7,057,515	100.0	4,539,020	100.0	10,526,267	100.0
. 売上原価		5,130,725	72.7	3,946,008	86.9	8,283,793	78.7
売上総利益		1,926,790	27.3	593,011	13.1	2,244,474	21.3
. 販売費及び一般管理費		1,013,255	14.4	917,709	20.2	1,805,376	17.1
営業利益(損失)		913,534	12.9	324,697	7.1	437,097	4.2
. 営業外収益	1	10,477	0.2	2,291	0.0	5,234	0.0
. 営業外費用	2	34,483	0.5	46,013	1.0	133,574	1.3
経常利益(損失)		889,527	12.6	368,419	8.1	308,757	2.9
. 特別利益		-	-	-	-	6,000	0.1
. 特別損失	3 4	4,532	0.1	30	0.0	31,413	0.3
税引前中間(当期) 純利益(損失)		884,995	12.5	368,449	8.1	283,344	2.7
法人税、住民税及び 事業税		98,161	1.4	1,620	0.1	12,992	0.1
法人税等調整額		278,611	3.9	-	-	512,804	4.9
中間(当期)純利益 (損失)		508,223	7.2	370,069	8.2	783,155	7.4
前期繰越損失		-		1,630,887		1,630,887	
中間(当期)未処分 利益又は未処理損失 ()		508,223		2,000,957		847,731	

中間務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 同左 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当中間会計期間末における材料、仕掛品のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。	(1) 商品、仕掛品 同左 (2) 材料 同左 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等と特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置(L C D、P D P検査、測定、修正装置等)など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当中間会計期間より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上高は782,905千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は208,759千円多く計上されております。</p>	<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置(L C D、P D P検査、測定、修正装置等)など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当事業年度より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は670,000千円減少し、経常利益及び税引前純利益は238,309千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は前中間会計期間まで投資のその他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は53,340千円であります。</p>		

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 300,056千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 272,981千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 305,715千円
2. 手形信託譲渡高 500,000千円	2. 受取手形の割引高 50,000千円 手形信託譲渡高 200,000千円	2.
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通り であります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,319千円 担保付債務 短期借入金 700,000千円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通り であります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,105千円 担保付債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定長期借入金 250,000千円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通り であります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 10,739千円 担保付債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定長期借入金 125,000千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,395千円 材料支給価格差異 5,392千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,151千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,464千円						
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売却損 14,076千円 材料評価損 20,389千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売却損 15,949千円 材料評価損 30,000千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売却損 26,867千円 材料評価損 73,302千円 材料廃棄損 31,850千円						
3. 特別損失のうち重要なもの 減損損失 4,532千円	3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 30千円	3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 5,194千円 本社移転費用 21,508千円 貸倒損失 4,710千円						
4. 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	4.	4.						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>デモ用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置		
場所	用途	種類						
神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置						
<p>当社は、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>								
5. 減価償却実施額 有形固定資産 28,538千円 無形固定資産 2,373千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 29,653千円 無形固定資産 15,120千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 66,312千円 無形固定資産 30,726千円						

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>11,945</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>3,371</td> <td>3,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>10,466</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,844</td> <td>25,783</td> <td>8,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,105千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	11,945	2,159	(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091	合計	33,844	25,783	8,060	1年内	4,954千円	1年超	3,105千円	計	8,060千円	支払リース料	3,321千円	減価償却費相当額	3,321千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>9,046</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>2,429</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>7,955</td> <td>4,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>19,430</td> <td>11,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,806千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	9,046	5,058	(工具器具備品)	3,887	2,429	1,457	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	7,955	4,603	合計	30,550	19,430	11,119	1年内	6,313千円	1年超	4,806千円	計	11,119千円	支払リース料	3,156千円	減価償却費相当額	3,156千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>10,558</td> <td>3,546</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>2,818</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>9,211</td> <td>3,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>19,430</td> <td>7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	10,558	3,546	(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347	合計	30,550	19,430	7,962	1年内	5,438千円	1年超	2,524千円	計	7,962千円	支払リース料	6,313千円	減価償却費相当額	6,313千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	11,945	2,159																																																																																									
(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091																																																																																									
合計	33,844	25,783	8,060																																																																																									
1年内	4,954千円																																																																																											
1年超	3,105千円																																																																																											
計	8,060千円																																																																																											
支払リース料	3,321千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,321千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	9,046	5,058																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	2,429	1,457																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	7,955	4,603																																																																																									
合計	30,550	19,430	11,119																																																																																									
1年内	6,313千円																																																																																											
1年超	4,806千円																																																																																											
計	11,119千円																																																																																											
支払リース料	3,156千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,156千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	10,558	3,546																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347																																																																																									
合計	30,550	19,430	7,962																																																																																									
1年内	5,438千円																																																																																											
1年超	2,524千円																																																																																											
計	7,962千円																																																																																											
支払リース料	6,313千円																																																																																											
減価償却費相当額	6,313千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 96,008円24銭 1株当たり中間純利益 11,372円32銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,038円61銭	1株当たり純資産額 58,343円44銭 1株当たり中間純損失 8,352円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 84,230円71銭 1株当たり当期純利益 17,625円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,394円36銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	508,223	370,069	783,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	508,223	370,069	783,155
期中平均株式数(株)	44,689.5	44,308.5	44,432.7
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,351	-	590.9
(うち新株予約権)	(1,351)	-	(590.9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成16年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 567株

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

1. 新たな事業の概要及び設立の目的

液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入をはかるため

2. 設立する子会社の概要

商 号：株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

代 表 者：杉本 重人

本 店 所 在 地：神奈川県横浜市保土ヶ谷区

設 立 時 期：平成17年6月

事 業 内 容：液晶ディスプレイ等の基板製造に関わる装置の開発、製造、販売

資 本 金：4億9千万円

発行済株式総数：9,800株

株 主 構 成：当社100%